

## 三井住友・日本債券インデックス・ファンド

### ◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 ..... 国内債券
- ・ベンチマーク ..... NOMURA-BPI(総合)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する運用成果を目指して運用します。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,374 円
純資産総額	719.8 億円

### ◆資産構成

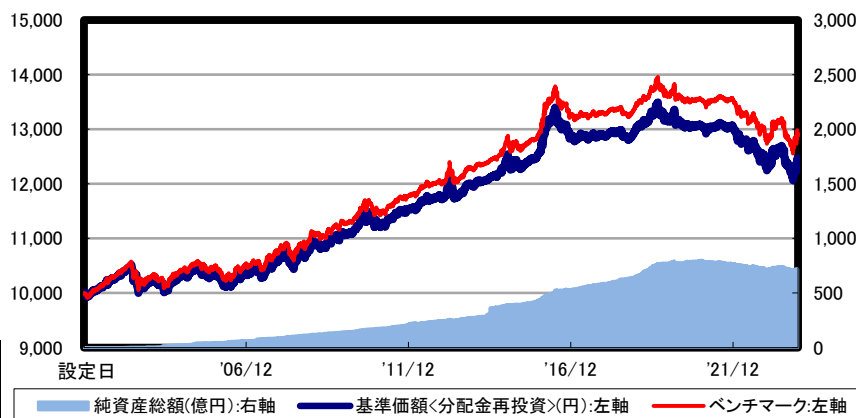
債券	99.71%
債券先物	0.00%
債券実質	99.71%
現金等	0.29%

\* 比率は純資産総額対比  
\* ファンドの比率は実質組入れ

### ◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.81	10.20
修正デュレーション	8.96	8.93
複利回り	0.62%	0.62%

### ◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額<分配金再投資>は、当初設定時を10000として指数化しております。  
\* ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

### ◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.86%	-2.17%	0.41%	-1.79%	-0.98%	0.36%	1.00%
ベンチマーク収益率	0.89%	-2.10%	0.49%	-1.65%	-0.83%	0.51%	1.19%
差異	-0.04%	-0.07%	-0.07%	-0.14%	-0.15%	-0.15%	-0.19%
ファンドリスク(分配金再投資)	----	----	3.91%	2.66%	2.47%	2.17%	2.05%
ベンチマークリスク	----	----	3.90%	2.64%	2.46%	2.17%	2.05%

\* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドに再投資した場合の収益率です。  
\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。  
\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

### ◆公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	76.87%
政保債	2.12%
地方債	10.42%
金融債	0.00%
事業債	9.05%
円貨建外債	0.00%
その他	1.26%

\* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

### ◆公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	2.42%
1~3年	18.00%
3~7年	27.93%
7~10年	16.25%
10年以上	35.11%

\* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

### ◆公社債組入上位10銘柄

(組入銘柄数 438)

	銘柄名	ウェイト	残存年数
1	451 2年国債	1.41%	1.59
2	154 5年国債	1.25%	3.73
3	149 5年国債	1.22%	2.73
4	372 10年国債	1.03%	9.73
5	153 5年国債	1.01%	3.47
6	146 5年国債	1.00%	1.98
7	141 20年国債	0.94%	8.98
8	365 10年国債	0.87%	7.98
9	363 10年国債	0.87%	7.47
10	364 10年国債	0.86%	7.73

\* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・日本債券インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングが公表している指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティングの知的財産です。同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

<リターン実績表>

単位%

設定日:2002年1月4日

	リターン
2023年12月	0.40
2023年11月	2.10
2023年10月	-1.61
2023年9月	-0.74
2023年8月	-0.74
2023年7月	-1.55
2023年6月	0.25
2023年5月	-0.11
2023年4月	0.27
2023年3月	1.38
2023年2月	1.12
2023年1月	-0.28

	リターン
2020年12月	0.00
2020年11月	0.12
2020年10月	-0.18
2020年9月	0.27
2020年8月	-0.47
2020年7月	0.33
2020年6月	-0.41
2020年5月	-0.44
2020年4月	0.31
2020年3月	-1.61
2020年2月	0.77
2020年1月	0.39

	リターン
2017年12月	0.05
2017年11月	0.25
2017年10月	-0.02
2017年9月	-0.36
2017年8月	0.52
2017年7月	0.00
2017年6月	-0.29
2017年5月	-0.22
2017年4月	0.50
2017年3月	-0.13
2017年2月	0.29
2017年1月	-0.57

	リターン
2014年12月	1.02
2014年11月	0.58
2014年10月	0.45
2014年9月	0.06
2014年8月	0.31
2014年7月	0.13
2014年6月	0.28
2014年5月	0.28
2014年4月	0.14
2014年3月	-0.24
2014年2月	0.23
2014年1月	0.76

2022年12月	-1.31
2022年11月	-0.51
2022年10月	-0.11
2022年9月	-1.09
2022年8月	-0.24
2022年7月	0.66
2022年6月	-0.95
2022年5月	-0.16
2022年4月	-0.26
2022年3月	-0.30
2022年2月	-0.53
2022年1月	-0.72

2019年12月	-0.30
2019年11月	-0.35
2019年10月	-0.41
2019年9月	-1.08
2019年8月	1.33
2019年7月	0.11
2019年6月	0.58
2019年5月	0.61
2019年4月	-0.33
2019年3月	0.69
2019年2月	0.20
2019年1月	0.39

2016年12月	-0.57
2016年11月	-0.66
2016年10月	-0.28
2016年9月	0.05
2016年8月	-0.98
2016年7月	-0.85
2016年6月	1.22
2016年5月	0.34
2016年4月	0.86
2016年3月	0.79
2016年2月	1.70
2016年1月	1.24

2021年12月	-0.24
2021年11月	0.23
2021年10月	-0.13
2021年9月	-0.36
2021年8月	-0.09
2021年7月	0.48
2021年6月	0.05
2021年5月	0.03
2021年4月	0.17
2021年3月	0.69
2021年2月	-0.84
2021年1月	-0.27

2018年12月	0.72
2018年11月	0.40
2018年10月	0.16
2018年9月	-0.26
2018年8月	-0.56
2018年7月	-0.19
2018年6月	0.03
2018年5月	0.22
2018年4月	-0.08
2018年3月	0.14
2018年2月	0.38
2018年1月	-0.19

2015年12月	0.59
2015年11月	-0.02
2015年10月	0.36
2015年9月	0.28
2015年8月	0.16
2015年7月	0.27
2015年6月	-0.06
2015年5月	-0.48
2015年4月	0.32
2015年3月	0.04
2015年2月	-0.55
2015年1月	0.02

※リターンは、分配金再投資基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「三井住友・日本債券インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、委託会社が信頼できると判断した諸データに基づいて野村證券株式会社によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。